規程に定める様式

様式第１

**受付番号：**

平成　　年　　月　　日

茨城県地域事務局

茨城県中小企業団体中央会

　会長　幡　谷　祐　一　殿

　　　　　　申請者　　申請者住所（〒　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　※共同申請の場合は連名

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

交付申請書

 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり、補助金の交付を受けたく関係書類を添えて申請します。

記

１．補助事業の事業計画名　『　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　』

　（注）別紙「（２）事業内容「１．」の事業計画名を記載してください。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

（１）補助事業に要する経費 円（税込み）

　　　補助事業に要する経費 円（税抜き）

（２）補助対象経費 円（税抜き）

（３）補助金交付申請額 円（税抜き）

３．補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

別紙　補助事業計画書のとおり

（添付書類）

①　ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金補助事業計画書（別紙）

②　技術導入計画書（補助事業計画書の別紙１）

③　専門家指導計画書（補助事業計画書の別紙２）

④　委託に係る計画書（補助事業計画書の別紙３）

⑤　知的財産権等取得書（補助事業計画書の別紙４）

⑥　直接人件費対象者一覧表（補助事業計画書の別紙５）

⑦　その他茨城県地域事務局が必要と認める書類

（注１）申請書の用紙サイズは原則としてＡ４版の片面印刷とし、添付書類とともに提出してください。

（注２）上記の提出に加えて、申請書の内容が全て入力された「ワード」のファイルを、電子媒体（ＣＤ－Ｒ）に保存のうえ、１部提出してください。

**別紙**

補助事業計画書

　**（１）申請者の概要等**

　※共同申請の場合、申請者ごとに本ページを複製して、全ての応募者（企業等）について記載してください。

|  |
| --- |
| １．申請者の概要 |
|  | 企業名：　 |  |
| 代表者の役職名及び氏名：　 |
| 住　所：（〒　　　－　　　）開発機能の有無：（有・無） |
| 補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合の実施場所（開発機能があることが条件です。）住　所：（〒　　　－　　　）企業名：　開発機能の有無：（有・無） |
| 電話番号：　 | FAX番号：　 |
| 【今後の連絡先】担当者の役職名、氏名及び電話番号：　 |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：　 |
| 資本金（出資金） | 　千円　 | 従業員 | 　　人　 |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） |  | 創業又は設立日 | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ　　　年　　月　　日 |
| 加盟業界団体等 |  |
|  |
| ２．株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成　　　年　　　月　　　日現在） |
|  | 主な株主又は出資者（注）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 |  | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |  |
| ① |  |  | 【　】 |  |
| ② |  |  | 【　】 |  |
| ③ |  |  | 【　】 |  |
| ④ |  |  | 【　】 |  |
| ⑤ |  |  | 【　】 |  |
| ⑥ | ほか　　　　　人 |  |
|  |
| ３．役員一覧（監査役を含む全役員）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | シメイ | 生　年　月　日 | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
| （注）性別は男性「M」、女性「F」のいずれかをご記入ください。就任年月日ではなく生年月日を記入してください。 |
| ４．経営状況表　※直近２期分の実績を記載してください。　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円） |
|  |  | 平成　年　月～平成　年　月 | 平成　年　月～平成　年　月 |  |
| ①売上高 |  |  |
| ②経常利益 |  |  |
| ③当期利益 |  |  |
|  |

（２）事業内容

|  |
| --- |
| １．事業計画名　※事業目的を意識して３０字程度で記載してください。 |
| ２．事業計画の概要　※１００字程度で簡潔に記載してください。なお、本項目は公表することがあります。　・・・・において、○○のためには、△△や□□が課題となっている。そこで、これらの・・・・を・・・・・・するため、・・・・・・・による・・・・・・を実施し、・・・・・・・・・・・・・・・を実現させ、△△の市場獲得を目指す。 |
| ３．試作開発、設備投資の別　※該当する項目に☑を付してください。　　□試作開発＋設備投資　　□試作開発のみ　　□設備投資のみ |
| ４．事業の具体的な内容 |
| その１：主な工程ごとのスケジュール（注１）具体的な取組内容における各工程に沿って、どのようなスケジュールで進めていくのかを記載してください。（注２）補助金交付決定日よりも前に購入、契約等を実施したものは補助対象となりませんのでご注意ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **取り組み内容** | **実施者** | **実施時期** |
| **９月** | **10月** | **11月** | **12月** | **１月** | **２月** | **３月** | **４月** | **５月** | **６月** |
| （例）【１．○○の加工条件シミュレーション】 | Ａ技研Ｂ製作所 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （例）【２．試作・設計へのフィードバック】 | Ｂ製作所 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （例）【３．・・・・・・・の試作品の開発】 | Ａ技研Ｂ製作所 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

その２：試作品の開発や設備投資の具体的な取組内容　（注）試作品の開発を行う目的・手段について、課題を解決するための工程ごとに見出しをつけつつ、不可欠な開発内容、材料や機械装置等を明確にしながら具体的な目標及びその具体的な達成手段を記載してください。（必要に応じてフロー図の使用も可能です。）【１．○○の加工条件シミュレーション】Ｂ製作所は、Ｃ会社の分析結果を受けて、構造シミュレーションにより・・・・・・・・の条件抽出を行い、最適な・・・・・・・の確立を目指して、Ａ技研と・・・・・・・・材質検討や・・・・・・方法の検討を行う。なお、・・・・・・・の検討にあたっては、Ｅ技術センターに・・・・・・・・の分析を委託する。【２．試作・設計へのフィードバック】Ｂ製作所は、シミュレーション結果を構造設計に反映させるため、・・・・・・・・・・を分析し、・・・・・・・・の最適な組み合わせを効果的に反映させて設計を行う。【３．・・・・・・・の試作品の開発】　上記設計を基に、Ａ技研とＢ製作所は連携し、・・・・・・・・・・・・・の試作品の開発を実施し、・・・・・・・・・・・。その３：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び事業化により期待される効果）（注１）本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格的・性能的な優位性・収益性や現在の市場規模も踏まえて記載してください。（注２）本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について簡潔に記載してください。（注３）必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載して下さい。　本事業の成果である・・・・・・・・・・・について、・・・・・をターゲットとして・・・・・市場の獲得を目指す。現在の市場規模は・・・・・・・・程度であるが、本製品については他の製品と比べて・・・・・・・・の優位性があり、また、・・・といった収益性をもつことから、・・・・・・・・・・により付加価値が高いと判断されれば、約○倍の市場に広がることとなる。【補助事業終了後５年間の事業化スケジュール】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経過年数 |
| １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| （例）市場調査 |  |  |  |  |  |
| （例）追加開発 |  |  |  |  |  |
| （例）設備投資 |  |  |  |  |  |
| （例）生産 |  |  |  |  |  |
| （例）販売 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。 |
| ５．事業分野の類型（注）概ね合致する類型のいずれか１つに☑を付してください。□　ロボット　　□　情報家電　　 □　自動車　 　□　医療・バイオ　 　□　産業機械□　環境・エネルギー　　□　航空宇宙　　□　半導体　　□　構造物　　□　光学機器　　□　鉄鋼□　衣料生活資材　□　印刷情報記録　　□　食料品　　□　化学工業　　□　その他（ 　　　　　　　　　） |
| ６．競争力強化の形態との関連性（注）概ね合致する類型に☑を付してください。□　小口化・短納期化　□　ワンストップ化　□　サービス化　□　ニッチ分野特化　□　生産プロセス強化 |
| ７．２２分野技術との関連性（注）関連する技術分野に☑を付してください。□　組込みソフトウェア　 □　金型 　□　冷凍空調 　□　電子部品・デバイスの実装 □　プラスチック成形加工 　□　粉末冶金 □　溶射・蒸着　 □　鍛　造 　□　動力伝達 □　部材の締結 　□　鋳　造□　金属プレス加工 　　□　位置決め 　□　切削加工 □　繊維加工 　□　高機能化学合成 　□　熱処理□　溶　接　 □　塗　装　　□　めっき　□　発　酵 □　真　空 |

（３）補助金又は委託費の交付を受けた実績説明　※該当案件がある場合のみ記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体（関係省庁名等を記載） |  |
| テーマ名 |  |
| 提案（申請）額 | 万円 |
| 補助・委託額 | 万円 |
| 実施期間 |  |
| 事業内容及び本事業計画との相違点 |  |

（注１）本事業を含め、経済産業省その他の省庁等（各々に関連した特殊法人等の外郭機関を含む）による研究開発制度・事業（委託費・補助金等）において、申請時点から**「過去５年以内に実施済」又は「現在実施中」若しくは「現在申請中」及び「今後申請予定」**とされているもののうち、本事業計画と類似した事業内容（同一実施者の関与又は同一の技術シーズを用いるなど）と思われるもの又はその恐れがあるものについて記載してください。

（注２）複数案件がある場合は案件ごとに本表を複製して作成してください。

（４）経費明細

（注１）本事業全体の経費支出を記載してください。

（注２）補助金交付申請額の上限は1,000万円です。

（注１）未使用費目（補助金交付申請額欄に数値（額）が入っていないもの）は削除して、行を詰めてください。

（注２）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味し、ここでは消費税を加算した税込み金額と消費税を抜いた税抜き金額を併記してください。

（注３）「補助対象経費（税抜き）」とは、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税を差し引いた金額を記載してください。なお、本事業で使用する汎用性があり目的外使用になり得るもの（例えば、パソコン、プリンタなどの購入）については「補助事業に要する経費」となりますが、補助対象外であるため、「補助対象経費」にはなりません。

（注４）「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率（２／３）を乗じた額（１円未満は切捨て）をいいます。

（注５）「経費区分」には上限が設定（委託費、知的財産権関連経費）されているものがありますのでご注意ください。

（５）資金調達内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　　　　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金（税込み） | 　 | 　 |
| 補助金（税抜き） | 　 | 　 |
| 借入金（税込み） | 　 | 　 |
| その他（税込み） | 　 | 　 |
| 合計額（税込み） | 　 | 　 |

 | ＜補助金相当額の手当方法＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 | 　 | 　 |
| 借　　入　　金 | 　 | 　 |
| そ　　の　　他 | 　 | 　 |
| 合　　計　　額 | 　 | 　 |

 |

本事業の経理担当者の役職名・氏名

（注）補助金の支払は、原則として事業終了後の精算払となりますので、事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。

補助事業計画書の別紙１　　※技術導入費を計上している場合、記載してください。

技術導入計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 技術の指導者 | 所属先名称、氏名 |
| 住所 |
| 技術の種類及び名称知的財産権の場合は、その種類、許可年月日、許可番号を含む。 |  |
| 契約予定期間（始期及び終期） |  年 月 日から 年 月 日まで　　　　○○日間を予定 |
| 契約予定金額 | １日当たりの単価　　　　　　　　　　　　円（税抜き）　　　 　　　　単価　　　　　　　　　　　　円（税込み）総額 円（税込み） |
| 導入する技術の概要 | 　　　　　　　　　　　　　　　　（記入できなければ別紙に） |
| 当該試作開発における技術導入の必要性と役割 |  |
| 技術指導者の専門分野と指導等の実績 |  |
| 技術指導者の保有資格 |  |
| 技術指導者の経　　　　歴 |  |

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

　補助事業計画書の別紙２　　※専門家謝金を計上している場合、記載してください。

専門家指導計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 専門家 | 所属先名称及び役職・氏名 |
| 住所 |
| 契約又は委嘱予定期間（始期及び終期） |  年 月 日から 年 月 日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ○日間を予定 |
| 契約予定金額 | １日当たりの単価　　　　　　　　　　　　円（税抜き）　　　 　　　　単価　　　　　　　　　　　　円（税込み）総額 円（税込み |
| 指導の概要 | 　　　　　　　　　　　　　　　　（記入できなければ別紙に） |
| 専門家の専門分野と指導等の実績 |  |
| 専門家の保有資格 |  |
| 専門家の経歴 |  |

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

補助事業計画書の別紙３　　※委託費を計上されている場合、記載してください。

委託に係る計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 委託予定先 | 名称 |
| 住所 |
| 主な事業内容 |
| 委託する業務等の内容 |  |
| 委託の必要性と役割 |  |
| 委託予定期間（始期及び終期） | 　　　年　　月　　日　から　　　年　　月　　日　まで |
| 委託予定金額 | 　円(税込み) |

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

補助事業計画書の別紙４　　※知的財産権関連経費を計上されている場合、記載してください。

知的財産権等取得書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 取得予定技術の題名 |  |
| 種　類（該当する項目を○で囲んでください。） | 特許権 ・ 実用新案権 ・ 意匠権 ・ 商標権その他（具体的に　　　　　　） |
| 取得に関する責任者の団体名・役職名及び氏名（弁理士の場合は登録番号及び氏名) |  |
| 取得に要する経費の総額（補助事業に要する経費）・支払方法及び期日 |  総額 円(税込み)  |
| 取得予定技術の概要 | 　　　　　　　　　　　　　　　　（記入できなければ別紙に） |
| 取得予定技術と補助事業との密接な関連性に関する説明 | 　　　　　　　　　　　　　　　　（記入できなければ別紙に） |

（注１）複数の知的財産権等取得を計画する場合は、各項目内で番号を付して区別してください。

（注２）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

補助事業計画書の別紙５　　※試作品開発に係る、直接人件費を計上されている場合は記載してください。

直接人件費支出対象者一覧表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職種 | 氏名 | 部　署 | 役　職 | 採用年月日 |
| （例）機械設計 | 金型　二郎 |  | 主任 | 昭和50年7月7日 |
| （例）プログラマー | 鋳造　三郎 |  |  | 昭和51年3月26日 |
| （例）溶接加工 | 溶接　四郎 |  |  | 昭和54年1月1日 |
| （例）鋳造加工 | 鋳造　太一 |  |  | 平成元年4月1日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　【時間単価算出方法計算式】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | Ａ | Ｂ | Ｃ | （Ａ＋Ｂ）÷Ｃ |
| 年間総支給額 | 年間法定福利費(事業者負担分) | 年間理論総労働時間 | 人件費時間単価 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　　　（注１）人件費時間単価は、１円未満を切り捨ててください。

　　　（注２）設備投資に係る人件費は、補助対象となりません。

様式第２

番　　　号

平成　　年　　月　　日

補助事業者

代表者　　　殿

　※共同申請の場合は連名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　茨城県地域事務局

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　茨城県中小企業団体中央会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会長　幡　谷　祐　一　　　㊞

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

交付決定通知書

　平成　　年　　月　　日付け文書をもって申請のありました上記補助金については、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第６条第２項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、通知します。

記

１. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、平成　　年　　月　　日付け「平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付申請書（以下｢交付申請書｣という。）」記載のとおりとする。

２. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付決定額は、次のとおりとする。

　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

３．補助対象経費の配分及び配分された経費に対応する補助金の額の区分は、補助金交付申請書記載のとおりとする。

４．補助事業者は、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及びものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程（平成２５年６月１０日茨中発第１２８号。以下「交付規程」という。）で定めるところに従うこと。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、補助事業実施期間中及び補助事業終了後において次の措置が講じられる場合があるので留意すること。

（１）適正化法第１７条第１項若しくは第２項の規定による交付決定の取消し、第１８条第１項の規定による補助金等の返還又は第１９条第１項の規定による加算金の納付。

（２）適正化法第２９条から第３２条までの規定による罰則。

（３）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

（４）経済産業省及び茨城県地域事務局が所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

（５）補助事業者等の名称及び不正の内容の公表。

５．次に掲げる場合には、計画変更承認申請を必要とするので留意すること。

（１）補助事業の内容を変更しようとするとき（補助金交付規程第９条に定める軽微な変更を除く。）。

（２）経費区分間で、補助金交付申請額の２０パーセントを超えて流用しようとするとき。

６．上記のほか、本事業の実施に当たっては、茨城県地域事務局の指示に従うこと。

様式第３－１

平成　　年　　月　　日

茨城県地域事務局

茨城県中小企業団体中央会

　会長　幡　谷　祐　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金に係る

補助事業計画変更承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業の内容を下記のとおり変更したいので、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第９条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．事業計画名

２．変更の内容

３. 変更の理由

４．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

 別紙新旧対比表のとおり

（注１）変更の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入してください。

（注２）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

（注３）例えば以下の場合には、計画変更承認申請を必要とするので留意してください。

　①　補助事業の内容を変更しようとするとき（交付規程第９条に定める軽微な変更を除く。）。

　②　経費区分間で、補助金交付申請額の２０パーセントを超えて流用しようとするとき。

　③　交付申請書別紙５の人件費対象者を変更しようとするとき。

様式第３－１別紙１（新旧対比表）

補助事業計画変更経費明細

（注）未使用費目（補助金交付決定額（変更前及び変更後））欄に数値（額）が入っていないもの）は削除して、行を詰めてください。

様式第３－２

平成　　年　　月　　日

茨城県地域事務局

茨城県中小企業団体中央会

　会長　幡　谷　祐　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金に係る

補助事業中止（廃止）承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業を下記のとおり廃止したいので、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第９条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．事業計画名

２．中止（廃止）の理由

３．中止の期間

（注１）中止（廃止）の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入してください。

（注２）中止の場合はその期間を記入してください。

（注３）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第３－３

平成　　年　　月　　日

茨城県地域事務局

茨城県中小企業団体中央会

　会長　幡　谷　祐　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金に係る

補助事業承継承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業を下記のとおり他に承継させたいので、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第９条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．事業計画名

２．承継の内容

３．承継の理由

４．承継者の氏名及び住所

５．承継に伴い補助事業の実施体制、内容等で変更する事項

６．添付資料

　（１）承継に関する当事者の契約書案の写し

　（２）承継者の経歴及び状況を示す事業概要書（申請者の概要書とパンフレット）

　（３）承継者の誓約書（別紙）

　（４）承継者の登記事項証明書

　（５）承継者の決算関係書類（直近２年分）

　（６）役員名簿

 （注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第３－３の別紙

誓　約　書

平成　　年　　月　　日

茨城県地域事務局

茨城県中小企業団体中央会

　会長　幡　谷　祐　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　承継者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定された平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金に係る補助事業「○○○○（事業計画名）」の承継に関し、被承継者が茨城県地域事務局に対して有する一切の権利義務を平成○○年○月○日付で承継し、当該補助事業を責任を持って続行し、その成果の事業化に努めることを誓約します。

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

番　　　号

平成　　年　　月　　日

補助事業者

代表者　　　殿

　※共同申請の場合は連名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　茨城県地域事務局

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　茨城県中小企業団体中央会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会長　幡　谷　祐　一　　　㊞

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

補助事業の○○○○承認通知書

　平成　　年　　月　　日付け文章をもって承認申請のありました標記事業の○○○○については、これを承認することとしたので通知します。

様式第４

平成　　年　　月　　日

茨城県地域事務局

茨城県中小企業団体中央会

　会長　幡　谷　祐　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

事故等報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業において下記のとおり事故等があったので、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第１１条の規定により報告します。

記

１．補助事業の進捗状況

２．事故等の内容及び原因

３．事故等に対して採った措置

４．補助事業の遂行及び完了予定

　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第５

平成　　年　　月　　日

茨城県地域事務局

茨城県中小企業団体中央会

　会長　幡　谷　祐　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金に係る

補助事業遂行状況報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業の遂行状況について、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第１２条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１．事業計画名

２．補助事業の実施状況

　（注１）具体的に記述してください。

　（注２）当初のスケジュールに対して遅延しているか否かについて記述してください。遅延している場合は、その理由を記述してください。

３．経費の支出状況

　　別紙のとおり

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第５の別紙

経費支出明細表

（注）未使用費目は削除して、行を詰めてください。

様式第６

平成　　年　　月　　日

茨城県地域事務局

茨城県中小企業団体中央会

　会長　幡　谷　祐　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金に係る

補助事業実績報告書

上記補助事業を平成　　年　　月　　日付けで完了したので、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第１３条第１項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

１．交付決定 平成　　年　　月　　日付け　　第　　　号

２．内容の変更　　　　 　　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　号

３．概算払受領年月日　　 平成　　年　　月　　日

４．補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

５．補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

６．補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

７．補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

８．概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

６．事業の実績報告

　別紙のとおり

様式第６の別紙１

補助事業実績報告書

|  |
| --- |
| １．事業計画名　※実施した事業計画名を記載してください。 |
| ２．事業実施期間　開始　平成２５年　　月　　日　完了　平成　　年　　月　　日 |
| ３．補助事業の主たる実施場所　※補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。住　　所：（　　　－　　　）事業所名： |
| ４．実施した事業の概要とその成果　※１００文字程度で記載してください。 |
| ５．試作開発に係る成果（以下「試作品」という。）（注）概ね合致する類型に☑を付してください。（複数選択可。）設備投資のみの場合は不要です。□　ロボット　　□　情報家電　　 □　自動車　 　□　医療・バイオ　 　□　産業機械□　環境・エネルギー　　□　航空宇宙　　□　半導体　　□　構造物　　□　光学機器　　□　鉄鋼□　衣料生活資材　□　印刷情報記録　　□　食料品　　□　化学工業　　□　その他（ 　　　　　　　　　） |
|
|
| ６．実施した補助事業の具体的内容とその成果 |
| （１）実施した事業の内容及び得られた成果（注）技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。 |
| （２）導入した技術等の状況（注）外部の機関等からの技術指導を受けた場合、その内容等に言及し、試作品の開発実施の過程で必要な技術等をどのように手立てしたのかを具体的に記載してください。 |
|  | 技術提供者名 | 内　　　　容 |  |
|  |  |
|  |
| （３）購入した機械装置 |
|  | 機械装置名 | 活 用 方 法 |  |
|  |  |
|  |
| （４）知的財産権（注）補助事業実施中の知的財産権の取得の有無、今後の取得の可能性について記載してください。 |
|  | 知的財産の種類 | 内容及び目的 |  |
|  |  |
|  |
| （５）事業の外注加工の名称及び内容について |
|  | 名　　　称 | 内 　　　容 |  |
|  |  |
|  |
| （６）事業の委託先の名称及び内容について |
|  | 契約日 | 委託先名称 | 内 　容 |  |
|  |  |  |
|  |
| ７．補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容（注１）補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。（注２）補助事業の成果の価格的・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。【補助事業終了後５年間の事業化スケジュール】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経過年 |
| １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| （例）市場調査 |  |  |  |  |  |
| （例）追加開発 |  |  |  |  |  |
| （例）設備投資 |  |  |  |  |  |
| （例）生産 |  |  |  |  |  |
| （例）販売 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。 |
| ８．実施した事業の成果に係る無償譲渡・無償貸与及びテスト販売の状況（注１）成果（試作品）の無償譲渡や無償貸与を行った場合は、具体的な譲渡・貸与先及びその目的を記述してください。（注２）テスト販売を行った場合は、場所及び販売先及び目的等を記述してください。（注３）資料があれば、添付してください。 |

様式第６の別紙２

経費支出明細

（注１）未使用費目（予算額において、当初（又は計画変更後）より補助金交付決定額欄に数値（額）のないもの）は科目として使用できませんので削除して、行を詰めてください。

（注２）「経費区分」には上限が設定（委託費、知的財産権関連経費）されているものがありますのでご注意ください。＜支出明細＞

1. 費目別支出明細書

|  |
| --- |
| 経費区分 |
|  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

（注１）支出明細は原材料費、機械装置費など「経費区分」別に記入のこと。ただし、直接人件費のみ別様式で記入してください。

（注２）管理Ｎｏ．ごとに、証拠書類を整備してください。

（注３）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

②　直接人件費明細書　　※直接人件費を計上した場合、記載してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

（注１）直接人件費の補助対象者は、交付申請書または計画変更承認申請書にて対象と認められた方のみが補助対象となります。それ以外の方は補助対象となりません。

（注２）月毎の従事時間は給与〆日にあわせてください。

（注３）人件費補助対象者が７名以上の場合、本表を複製して作成してください。

（注４）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第７

補助事業者名：

取得財産等管理台帳

（取得財産等明細書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 数量 | 単価(円)(税抜き) | 金額(円)(税抜き) | 取得年月日 | 保管場所 | 耐用年数(処分制限期間) | 備　　考 |
| 機械装置・工具器具 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 無体財産権（知的財産権等を他社から取得した場合） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 試作開発の成果(試作品)※効用の増加を含む |  |  |  |  |  |  |  | 無償譲渡、無償貸与の場合 |

（注１）対象となる取得財産等は、取得価格又は効果の増加価格が本交付規程第１８条第１項に定める処分制限額（５０万円）以上の財産とします。

（注２）「区分」は、機械装置・工具器具、無体財産権（知的財産権等）、試作開発の成果、その他とします。

（注３）数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えありません。単価が異なる場合は、分割して記入してください。

（注４）試作開発の成果（試作品）を無償譲渡・貸与した場合は、その試作品ごとに、保管場所欄に譲渡・貸与先を記入し、備考欄に無償譲渡又は無償貸与のどちらか、日付、試作品相手先の名称、その相手先からの成果受領書（様式第１１参照）の番号（どの試作品に対する成果受領書なのか分かる番号）を記載してください。成果受領書は本取得財産等管理台帳に併せて実績報告書類の一部としてください。

（注５）取得年月日は、検収年月日を記入してください。

（注６）効用の増加とは、本事業の成果（試作品）を製作するにあたり使用した補助対象物件について、構成要素として利用した原材料費、機械装置費、外注加工費、委託費等の購入価格の合計が５０万円（税抜き）以上となる場合のことです。

（注７）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第８

番　　　号

平成　　年　　月　　日

補助事業者

代表者　　　殿

　※共同申請の場合は連名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　茨城県地域事務局

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　茨城県中小企業団体中央会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会長　幡　谷　祐　一　　　㊞

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

確定通知書

　平成　　年　　月　　日付け文書をもって申請のありました上記補助金については、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第１４条の規定に基づき、下記のとおり確定したので通知します。

記

１．補助事業に要した経費、補助金確定額及び精算額は、次のとおりとする。

　　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　概算払済額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　精算額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

（返納額）

（注）概算払いを行い、補助金の返納を求める場合は「精算額」とあるのを「返納額」としてください。

様式第９－１

平成　　年　　月　　日

茨城県地域事務局

茨城県中小企業団体中央会

　会長　幡　谷　祐　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

※共同申請の場合は連名

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

概算払請求書

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定の通知があった上記補助金について、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第１５条の規定に基づき、別紙を添えて下記のとおり請求します。

記

１．補助金概算払請求額　　　 　　　　　　　　 円（税抜き）

２．請求金額内容

　　補助金交付決定額 円（税抜き）

　　今回請求額　　　 円（税抜き）

　　残額 　　　　　　 円（税抜き）

３．概算払を必要とする理由

４．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

送金口座 　名義

（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

 　　　　　　 金融機関名

支店名

（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

口座種類

口座番号

（注）共同申請で補助金交付を受けている場合、補助事業者ごとに記載してください。

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第９－１の別紙

概算払請求内訳書

様式第９―２

平成　　年　　月　　日

茨城県地域事務局

茨城県中小企業団体中央会

　会長　幡　谷　祐　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　※共同申請の場合は連名

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

精算払請求書

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって補助金額の確定がなされた上記補助金について、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第１５条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．補助金精算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

２．補助金額確定内容

　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　精算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

　（補助事業者名）

送金口座 　名義

（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

 　金融機関名

支店名

（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

口座種類

口座番号

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１０

平成　　年　　月　　日

※処分希望日より前の日付を記載

茨城県地域事務局

茨城県中小企業団体中央会

　会長　幡　谷　祐　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

財産処分承認申請書

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第１８条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．取得財産の品目及び取得年月日

品　　　目　：　○○○○○　※実績報告書提出時の「取得財産等管理台帳」より今回処分する機械・設備を抜粋

取得年月日　：　　　年　　　月　　　日

２．取得価格及び時価

取得価格　　　 　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　　　　　　　　　　　※補助金で購入した処分する機械・設備の金額を記載

　　　　　　　　　　　　時　　価　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　　　　　　　　　　　※残存簿価相当額（または収益額、鑑定額）を記載。この金額が納付額

３．処分の方法

　（例）廃棄

４．処分の理由

　（例）本品は一次試作品であり、本品を改良し、二次試作品を完成させた。しかしながら、本品は非常に大きな装置（サイズ　縦○×横○×高さ○）であり、一次試作品は保管スペースの確保が困難である。そのため、廃棄処分することとしたい。

 （注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１１

平成　　年　　月　 　日

（補助事業者名を記載）

補助事業者名

代表者名　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（成果無償譲渡（貸与）先名を記載）

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名)

試作品（成果）受領書

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金による成果について、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第１９条に基づき株式会社○○○○より無償譲渡（貸与）を受けました。その取扱いについては、以下の事項を遵守いたします。また、本受領書が当該補助事業の実績報告として茨城県地域事務局に提出されることを了承いたします。

１．成果の取扱い

　　無償譲渡（または無償貸与）

２．成果の名称及び数量

３．期日及び場所

４．無償譲渡（貸与）の目的

　（例）試作品（○○○○）の性能評価

５．本成果を、前項の目的のためにのみ使用します。

　　本成果の性能評価については、○○○○（補助事業者名）が実施する補助事業期間内に、当該企業に対して報告書（別紙＜様式指定なし＞）として提出します。

　・本成果は、前項の目的を逸脱した用途には使用しません。

 （注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１２

平成　　年　　月　　日

　　※成果活用型生産転用日より前の日付を記載

茨城県地域事務局

茨城県中小企業団体中央会

　会長　幡　谷　祐　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

補助事業等の成果を活用して実施する事業に使用するための

取得財産の処分申請書

　平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金により取得した財産を処分したいので、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第１８条第４項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．実施事業名

２．実施した試作開発の概要とその成果

　　※実績報告書に基づき１５０文字程度で簡潔に記入してください。

３．取得した財産の名称（品目）・型番及び取得年月日

品　　　目　：　○○○○○

　　　※実績報告書提出時の「取得財産等管理台帳」より、今回成果活用型生産転用する機械・設備を抜粋してください。

取得年月日　：　　　年　　　月　　　日

４．取得価格及び現在の時価

取得価格　　　 　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　※成果活用型生産転用する補助金で購入した機械・設備の金額を記載してください。

　　　　　　　　　　　　　　時　　価　　　　　　 　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　※時価又は、残存簿価相当額を記載してください。

５．財産処分の方法

　　転用（成果活用型生産転用）

６．財産処分の理由

（注）機械装置等取得財産の生産転用については、補助事業の成果を活用して実施する事業であることが条件となりますので、成果活用の内容等を含めて具体的にご記入ください。

７．誓約書

　　別紙のとおり

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判とすること。

様式第１２の別紙

平成　　年　　月　　日

※成果活用型生産転用日より前の日付を記載

誓　　約　　書

茨城県地域事務局

茨城県中小企業団体中央会

会長　幡　谷　祐　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

補助事業等の成果を活用して実施する事業に使用するための取得財産の処分申請書を提出するにあたり、下記事項を遵守することを誓約いたします。

　なお、これに違反もしくは相違のあった場合には、当該申請に係る承認の無効、補助金の返納等の処置をとられても、一切の異議の申し立てをいたしません。

記

１．平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金により取得した財産は、当該補助事業等の成果を活用して実施する事業にのみ転用いたします。

２．ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第１８条第２項に定める期間中に当該財産を再度処分する場合には、再申請を行います。

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１３

平成　　年　　月　　日

茨城県地域事務局

茨城県中小企業団体中央会

　会長　幡　谷　祐　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合、補助事業者ごとに申請

平成２４年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

事業化状況・知的財産等報告書

事業計画名（　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定がなされた上記の補助事業に関し、平成　　年度の事業化状況について、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金交付規程第２０条第１項及び第２１条の規定に基づき別紙を添えて下記のとおり報告します。

記

１．事業化報告等

＜補助事業の実施成果の事業化等の有無＞

（１）補助事業の実施成果の事業化　　　　　　　　有　　無

（２）知的財産権等の譲渡又は実施権の設定　　　　有　　無

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に要した経費 | 補助金確定額(A) | 補助事業に係る本年度売上額 | 補助事業に係る本年度収益額(B) | 控除額(C) | 本年度までの補助事業に係る支出額(D) | 基準納付額(E) | 前年度までの補助事業に係る茨城県地域事務局への累積納付額(F) | 本年度納付額(G) | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２．知的財産権等報告

＜知的財産権等の取得状況＞

（１）件　数

　※報告対象年度毎の出願・取得年数ではなく、交付決定から報告対象年度終了時点までに出願中・取得済みの全件数を記載

　　①　出 願 中　　　　件、　　②　取得済み　　　　件

（２）内　容　（（１）の件数ごとに記入すること。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 |  | 出　願　日 |  | 出願番号 |  |
| 出願人 |  | 審査請求日 |  | 登録番号 |  |
| 技　術内　容 |  |
| 備　考 |  |

（注１）種類欄には、特許権・実用新案権・意匠権・著作権（著作権のうちプログラム著作権の場合は「著作権Ｐ」とする。）等の種類を記入してください。

（注２）外国特許の場合は、種類の先頭に出願国（ＰＣＴルールに準拠したアルファベット２文字の国名表記とする。）を記入してください。

（注３）備考欄には、知的財産権等の取得に係る最新状況や、譲渡及び実施権設定の場合は、相手先（名称・住所・電話）及び条件（契約日・契約期間・金額等）を具体的に記入してください。

（注４）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１３の別紙

**事業化状況等の実態把握調査票（平成　年　月　日～平成　年　月　日）**

名称（事業者名）：

**１．現在の状況について**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 補助金交付申請時 | 現在 |
| （１）資本金 | 万円 | 万円 |
| （２）従業員 | 人 | 人 |
| （３）総売上高 | 万円 | 万円 |

（４）現在の事業化までに関する状況

事業化あり　　／　　事業化なし　　※ 該当する項目に○印を付してください。

**２．継続試作開発の状況について**

　※１．（４）で、「事業化なし」の場合に記入願います。

①　成果、事業化の見通し等について記入してください。

②　補助事業に係る試作開発等の所要経費の推移について記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 総事業費 | 自己負担額 | 補助金額 |
| 補助事業年度 |  |  |  |
| 補助事業終了後　１年目 |  |  |
| ２年目 |  |  |
| ３年目 |  |  |
| ４年目 |  |  |
| ５年目 |  |  |

　※総事業費は、補助金実績報告書において使用された科目のみが対象となります。

**３．事業化に関する状況について**

（１）補助事業の成果に基づく製品の販売又は譲渡（有・無）

（２）補助事業の成果に基づき取得した知的財産権等（特許権、実用新案権若しくは意匠権）の譲渡又は実施権の設定　　　　　　　有　・　無　　　　該当する項目に○印を付してください。

いずれかに「有」を付した場合は次表を（注）にそって記入してください。その上で「補助事業に係る本年度収益額」の合計額を交付規程様式第１３．事業化状況・知的財産等報告書　１．事業化報告等表中の「補助事業に係る本年度収益額（B）」に転記してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 製品の名称（※１） | 販売金額（※２） | １個当たり原価（※３） | 販売数量（※４） | 販売原価（※５） | 補助事業に係る本年度収益額（※６） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（※１）知的財産権の譲渡又は実施権の設定及び成果の他への供与を含みます。

（※２）試作品等の販売による年間の売上額

（※３）次頁「原価計算書」により算出

（※４）製品の年間の販売数量

（※５）「１個当たり原価」×「販売数量」で算出

（※６）「販売金額」－「販売原価」で算出

（注）上記を証明するために、製品の種類ごとにその原価を、次頁に示す「当該事業の原価算出表」を作成して算出するとともに、当該期の損益計算書を添付してください。

＜当該事業の原価算出表 ＞

　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 当該事業の原価 | 原価総額 | 当該事業の原価算出根拠 |
| Ａ．原材料費①期首棚卸高②当期仕入高③期末棚卸高 |  |  |  |
| ④当期原材料費（①＋②－③）計 |  |  |  |
| Ｂ．外注加工費 |  |  |  |
| Ｃ．労務費①基本給②諸手当、福利厚生費 |  |  |  |
| ③当期労務費（①＋②）　　　計 |  |  |  |
| Ｄ．工場経費①電力費②燃料費③修繕費④消耗品費⑤保険料⑥減価償却費⑦その他の経費 |  |  |  |
| ⑧工場経費（①～⑦）　　　　計 |  |  |  |
| Ｅ．当期製造費用（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ） |  |  |  |
| Ｆ．期首仕掛品棚卸高 |  |  |  |
| Ｇ．期末仕掛品棚卸高 |  |  |  |
| Ｈ．当期製品製造原価（（Ｅ＋Ｆ）－Ｇ） |  |  |  |
| Ｉ．販売費及び一般管理費 |  |  |  |
| Ｊ．総原価（Ｈ＋Ｉ） |  |  |  |
| Ｋ．総製造数量 |  |  |  |
| Ｌ．一個当たり原価（Ｊ÷Ｋ） |  |  |  |

（注）原価算出根拠は具体的に記入してください。